



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年11月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中村 尚生
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-711-9173
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,764	△4.6	572	△30.4	691	△30.1	509	△24.8
26年3月期第2四半期	41,686	12.8	823	48.4	989	28.6	677	16.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 546百万円 (△26.2%) 26年3月期第2四半期 740百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.16	—
26年3月期第2四半期	50.72	—

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期第2四半期	38,713		9,965	25.6	743.60			
26年3月期	43,581		9,418	21.5	702.68			

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,929百万円 26年3月期 9,382百万円

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,540	△6.3	1,770	△18.5	1,860	△20.8	1,190	△18.2	89.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	13,610,970 株	26年3月期	13,610,970 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	258,009 株	26年3月期	257,752 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,353,176 株	26年3月期2Q	13,353,321 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における平成26年4月から平成26年8月の新設住宅着工戸数は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、前年同期比11.0%減と低調に推移しました。また、職人不足に伴う工賃及び円安等による原材料費の上昇等の状況は続いております。

このような状況の中で当社グループは、今まで以上にビルダーやハウスメーカー、ホームセンター等あらゆる顧客への販売体制を強化するとともに、地元工務店へのサポート体制のより一層の充実を図ってまいりました。また、「各種補助金の活用促進」「新築、リフォーム需要の取り組みのための各種展示会の実施」「外壁やサッシ、ガラス等の高断熱商品の販売促進」のみならず、様々な需要への提案力を強化することで業績向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成32年度の省エネ基準の義務化へ対応するパッケージ商品「Ochi ZEROエネルギー住宅」の提案促進、「HEMSや蓄電池、高効率機器など新規商材の販売」「高齢者等への配慮住宅」「非住宅市場」などの住宅業界における成長分野の攻略を進めるとともに、「トータルコストダウン」や「セグメント間のシナジーの向上」にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,764百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は572百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は691百万円（前年同期比30.1%減）、四半期純利益は509百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

西日本を中心に「新規商材の販売」「既存住宅のリフォームへの取り組み」など、営業力の強化に努めてまいりました。しかしながら、平成26年4月1日の5%から8%への消費税増税後の景気下振れ対策である住宅ローン減税の延長拡充や、すまい給付金制度等の政策は打たれたものの、駆け込み需要の反動減による建材受注等の減少には追いつくことができず、当事業の売上高は31,526百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は456百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、消費税増税等により市況の回復が見られない中、家庭用品、家電商品、住設商品の販売は堅調に推移したものの、主力の大型暖房機器の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は3,153百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は17百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

<加工事業>

「木造軸組」「金物工法」「2×4（ツーバイフォー）」と複数の建築工法へ対応可能な設備により、戸建て住宅を中心に高齢者等への配慮住宅、非住宅物件と営業を展開してまいりました。しかしながら、建材事業と同様に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減によるプレカット商品受注の減少には追いつくことができず、当事業の売上高は5,261百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は271百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ4,868百万円(11.2%)減少し、38,713百万円となりました。「商品」が183百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が3,618百万円、「現金及び預金」が1,295百万円、流動資産の「その他」が136百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ5,415百万円(15.9%)減少し、28,747百万円となりました。「電子記録債務」が1,841百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が5,961百万円、「長期借入金」が415百万円、「未払法人税等」が382百万円、「短期借入金」が192百万円、「退職給付に係る負債」が137百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ547百万円(5.8%)増加し、9,965百万円となりました。「利益剰余金」が510百万円、「その他有価証券評価差額金」が34百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,295百万円(24.4%)減少し、4,021百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△570百万円(前年同四半期は458百万円)となりました。

これは主として、「売上債権の減少額」が3,654百万円、「税金等調整前四半期純利益」が782百万円であった一方で、「仕入債務の減少額」が4,120百万円、「法人税等の支払額」が558百万円、「たな卸資産の増加額」が281百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△7百万円(前年同四半期は△195百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却による収入」が131百万円、「投資不動産の売却による収入」が35百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が92百万円、「無形固定資産の取得による支出」が43百万円、「投資不動産の取得による支出」が29百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△717百万円(前年同四半期は△832百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が663百万円、「配当金の支払額」が62百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想の修正につきましては、平成26年9月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	4,027
受取手形及び売掛金	22,120	18,501
電子記録債権	292	260
商品	2,616	2,799
未成工事支出金	274	372
その他	625	489
貸倒引当金	△82	△64
流動資産合計	31,169	26,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,835	5,845
その他(純額)	2,068	1,983
有形固定資産合計	7,904	7,829
無形固定資産		
	242	227
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	38
その他(純額)	4,355	4,345
貸倒引当金	△124	△113
投資その他の資産合計	4,264	4,269
固定資産合計	12,411	12,326
資産合計	43,581	38,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,064	17,102
電子記録債務	3,446	5,288
短期借入金	2,617	2,425
未払法人税等	538	156
賞与引当金	420	343
その他	1,011	889
流動負債合計	31,100	26,205
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,451	1,035
役員退職慰労引当金	190	189
退職給付に係る負債	293	155
その他	1,028	1,061
固定負債合計	3,062	2,542
負債合計	34,163	28,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,403
自己株式	△76	△76
株主資本合計	9,130	9,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	331
退職給付に係る調整累計額	△44	△42
その他の包括利益累計額合計	252	288
少数株主持分	35	36
純資産合計	9,418	9,965
負債純資産合計	43,581	38,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,686	39,764
売上原価	36,924	35,241
売上総利益	4,762	4,523
販売費及び一般管理費	3,939	3,950
営業利益	823	572
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	14	17
仕入割引	79	81
不動産賃貸料	54	53
負ののれん償却額	108	—
その他	48	115
営業外収益合計	310	274
営業外費用		
支払利息	26	16
売上割引	91	103
不動産賃貸費用	22	18
その他	5	15
営業外費用合計	145	155
経常利益	989	691
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	10	83
退職給付制度改定益	14	—
特別利益合計	26	91
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,012	782
法人税、住民税及び事業税	311	170
法人税等調整額	22	101
法人税等合計	334	271
少数株主損益調整前四半期純利益	678	510
少数株主利益	0	0
四半期純利益	677	509

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	34
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	62	36
四半期包括利益	740	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	545
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	782
減価償却費	208	204
のれん償却額	5	4
負ののれん償却額	△108	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△34
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	26	16
固定資産売却損益(△は益)	△0	△7
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△83
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△637	3,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444	△281
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△58	38
その他の固定資産の増減額(△は増加)	22	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	959	△4,120
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△35	△50
その他の固定負債の増減額(△は減少)	33	7
小計	916	△18
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△26	△16
法人税等の支払額	△450	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	△570

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	△99	△92
有形固定資産の除却による支出	△2	—
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△43
投資有価証券の取得による支出	△18	△9
投資有価証券の売却による収入	30	131
事業譲受による支出	△40	—
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資不動産の取得による支出	△53	△29
投資不動産の売却による収入	—	35
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45	△45
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△749	△663
リース債務の返済による支出	△36	△35
割賦債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△79	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	5,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,334	4,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,084	3,277	5,325	41,686	—	41,686
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	—	30	112	△112	—
計	33,166	3,277	5,355	41,799	△112	41,686
セグメント利益	696	20	284	1,000	△177	823

(注) 1 セグメント利益の調整額△177百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,439	3,153	5,171	39,764	—	39,764
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	—	89	176	△176	—
計	31,526	3,153	5,261	39,940	△176	39,764
セグメント利益	456	17	271	745	△172	572

(注) 1 セグメント利益の調整額△172百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントに関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。